

2023 年 1 月 17 日

通貨ニュース

タイ：回復が期待される観光業～注目される春節の動向

アジア地域では間もなく春節を迎え、21 日から休暇期間に入る。中国人を中心にアジア地域の人流が活性化することがコロナ前のトレンドであったが、新型コロナウイルスの感染拡大によって過去 2 年間はその動きがほとんど途絶えた。しかし、昨年途中から ASEAN 地域では大きく行動制限措置が緩和され、年末には中国においてもコロナ政策の見直しが実施されている。人流の正常化が期待される中、中国人観光客の大きな受入先である、タイの観光業についてその動向を整理したい。

タイでは 19 年に年間で過去最大となる約 4000 万人の外国人観光客受入を記録した(図表 1)。その内訳をみると、ASEAN 諸国と中国でそれぞれ約 3 割を占め、その 2 地域で全体の 6 割程度を占めた。しかし、20 年に新型コロナウイルスの感染が大流行すると、その勢いは大きく減速。21 年にデルタ株が拡大し水際対策が強化されると、外国人の受け入れは実質的にストップする状況に陥った。コロナ禍以前において観光業はタイ GDP の 2 割の占める産業であったことから、観光業の低迷は内需の減速とともに大きく GDP 成長率を下押しさせた(図表 2)。また、外国人観光客の受け入れ停止によって近年タイにとって大きな外貨獲得手段であったサービス収支が大きく悪化した点も無視できない。コロナ禍を境にタイの経常収支はマイナスに転落しており(図表 3)、こうした状況は当該期間における THB 安の大きな要因となったことが指摘されている(図表 4)。

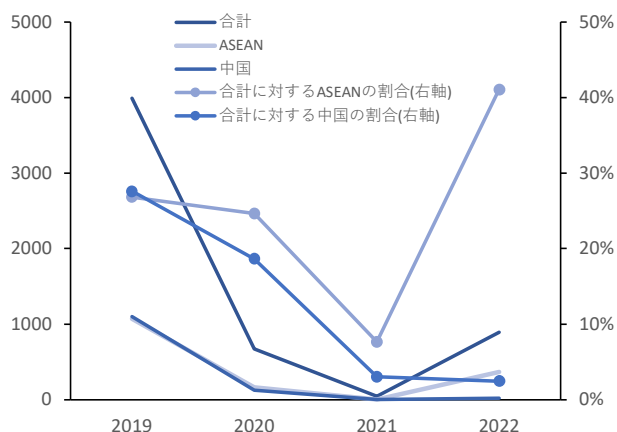
しかし、冒頭で触れたとおり、22 年に入るとタイ政府も行動制限措置の緩和とともに水際対策の撤廃を実施。足許において、外国人観光客の受入は順調に回復しており、タイ中銀も予想値を段階的に引き上げ、22 年は 950 万人、23 年、24 年についてはそれぞれ、2200 万人、3150 万人としている(11 月末時点)。

また、この予想は中国でのコロナ規制緩和以前の数字である。中国のコロナ感染動向に関する情報はその正確性が疑問視されるが、海外メディアはコロナ規制緩和以降、感染者数が急増している点を指摘している。欧米の一部地域では中国人の入国規制を強めた国もあるが、タイにおいては入国規制強化を撤回しており、これは春節シーズンにおける中国人観光客の受入を考慮したものと推察出来る。こうした状況を踏まえれば、今年の春節における人流は過去数年と比較して活性化すると考えられ、タイの外国人受入予想が今後引き上げられる可能性に備えたい。

THB は FRB の利上げペース減速以降、観光業の本格化やサービス収支改善への期待感もあって大きく値を戻している(図表 4)。外需の減速、人流の活性化に伴う新たな変異株の出現など潜在的なリスクは払拭出来ないながらも、宿泊施設の予約状況は正常化に近づく中(図表 5)、観光業の本格再開は今後の THB 相場に総合的にプラスに働くと考えたい。留意しておきたい点は、内需の回復と失業率の低下が続く中で、観光客の受け入れにより財やサービス価格が引き上がる可能性がある点だ。図表 6 に示されている通り、既に賃金インフレの兆候が見られており観光業の回復動向と共に引き続きウォッチしておきたい。

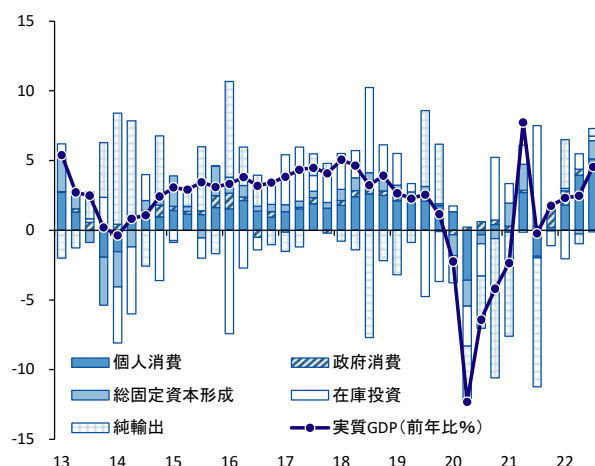
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: タイの外国人観光客受入動向(万人)



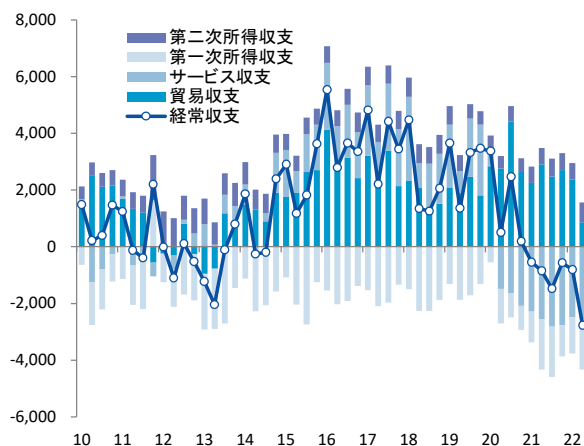
出所: Bloomberg、みずほ銀行 注: 22 年は 11 月までのデータ

図表 2: 実質 GDP 成長率の推移(前年比%、%ポイント)



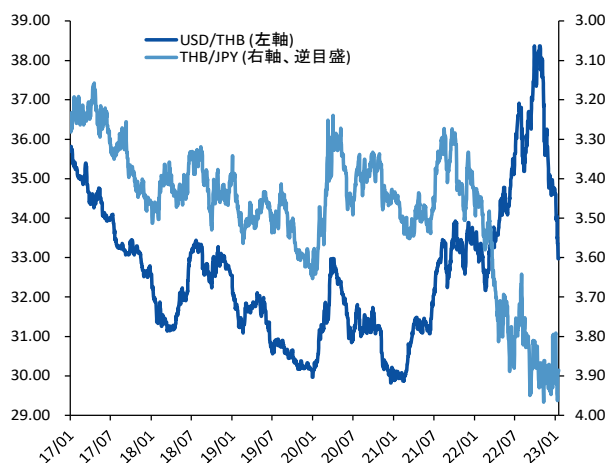
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 経常収支の動向 (億バツ)



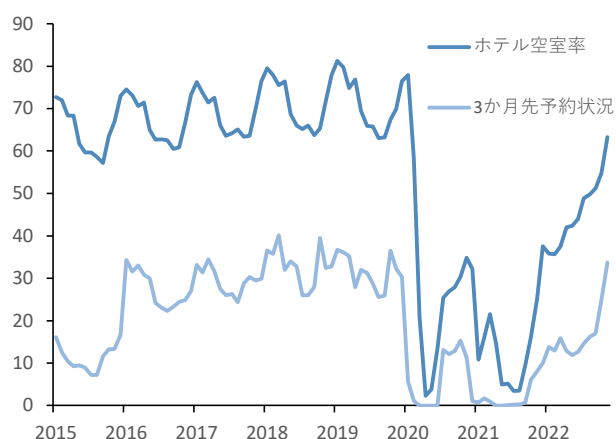
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: THB 相場動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 5: ホテル空室率と予約状況(%)



出所: Macorbond、みずほ銀行

図表 6: 賃金水準と失業率(%)



出所: Macrobond、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。